

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		3 款 2 項 1 目 統合事務費		所管区局・課	港北区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	平成26年度に自主企画事業費から、事務的経費を分ける形で事業を開始。各課における必要な事務経費を執行する。					
	具体的な 事業内容	各課における事務経費の執行					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		30,650千円	31,504千円	31,356千円	31,884千円
		支出済額		32,522千円	31,083千円	29,486千円	30,430千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 1,872千円	421千円	1,870千円	1,454千円
		執行率(%)		106%	99%	94%	95%
人 件 費		一般職職員		9.0人	9.0人	9.0人	9.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		79,065千円	79,407千円	78,930千円	78,930千円	
総事業費		111,587千円	110,490千円	108,416千円	109,360千円		
増▲減		—	▲ 1,097千円	▲ 2,074千円	944千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事務経費執行により、各課の日常業務が円滑に行われている。各課全体の事務運営において、効率化を図る類似事業は他にはない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	事務用品・備品の再利用、紙の両面印刷、課の枠を超えた備品の融通など、経費節減に対する意識の浸透を引き続きはかり、消耗品費、通信運搬費の効率的な執行について、引き続き検討が必要である。経年劣化した備品等の買い替えについても、今後ますます増加する見通しとなっている。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	野村 絹恵	元木 拓也	茂木 唯

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 区庁舎		所管区局・課	港北区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市駐車場条例等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区民・職員の安全を第一に、日常的な維持管理を行うために事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	設備の維持管理。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額	99,767千円	97,114千円	101,015千円	101,642千円	
		支出済額	97,552千円	98,928千円	111,745千円	123,810千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	2,215千円	△ 1,814千円	△ 10,730千円	△ 22,168千円	
		執行率(%)	98%	102%	111%	122%	
		人件費	一般職職員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		17,570千円	17,646千円	17,540千円	17,540千円	
	総事業費	115,122千円	116,574千円	129,285千円	141,350千円		
	増▲減	—	1,452千円	12,711千円	12,065千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	光熱水費の節減に努めるとともに、関係機関や保守業者との連携をとりながら、さまざまな法令に基づいた維持管理の見直しを行っています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	引き続き、中長期的なビジョンを持ちながら、施設の維持管理・計画保全を進めます。区民・職員の安全が保たれ、市民満足につなげられるよう取組を行ってまいります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 野村 絹恵	係長 元木 拓也	予算調整 係 宇治原 伸吾		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3 款 2 項 1 目 地区センター等(委託館)	所管区局・課	港北区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市区センター条例、都市公園法、横浜市公園条例、老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例、コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱、横浜市スポーツ施設条例、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、またスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として、横浜市に地区センターを置きます。その他、横浜市公園条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市老人福祉条例、コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、などに規定される設置目的のとおり。				
	具体的な 事業内容	施設管理の管理運営全般 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績				
		目標実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	396,544千円	403,129千円	409,624千円	410,957千円
		支出済額	396,300千円	403,443千円	402,471千円	404,219千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	244千円	△ 314千円	7,153千円	6,738千円
		執行率(%)	100%	100%	98%	98%
人件費		一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	3,514千円	3,529千円	3,508千円	3,508千円	
	総事業費	399,814千円	406,972千円	405,979千円	407,727千円	
	増▲減	—	7,158千円	▲ 993千円	1,748千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	施設の老朽化により必要な修繕等が増加傾向にあるため、省エネ化や長寿命化に向けた適切な優先順位付け及び計画策定により、中長期的なコスト削減を図る必要がある。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 ■ 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	引き続き、効率的・効果的な施設運営を行っていくために、指定管理者や委託業者を適正に選定していく必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 岸本 弘之	係長 野口 義人	区民施設担当 係 荒井 映子	